

2014/9/12

経済財政諮問会議

## 選択する未来委員会

# 社会的投資が拓く地方創生

～ 持続可能な地域社会の実現へ ～

龍谷大学政策学部 / 京都地域創造基金

深尾 昌峰

## 地域の未来> 問題意識

地域が地域としてあり続けるために...

- 地方は消滅していいか ダメ！
  - －多様性、文化性、有機性...
  - －現代社会が抱える社会病理や生物学的限界
- 本当に地域は疲弊しているのか、資源はないのか？
- これまでの「中心」（東京）「周辺」（地方）の関係性を見直す
  - －資本主義の新しい形の模索、もう一つのカタチの提示
- 地方の創造性をもっと信じて委ねる政策のあり方 （脱護送船団）
- 人口減少（消滅危機）をチャンスとして捉え、地域構造の変化を
- 本当に「コンパクトシティ」をつくれれば問題は解決するのか
  - －自立分散型の持続可能なゾーニングした都市圏構築を
  - －暮らし方、生き方、働き方
- 地域は誰が支えるのか？ 公共性の維持（これまでは自治体だが...）

# 地域の未来 > 「近代のつくりなおし」

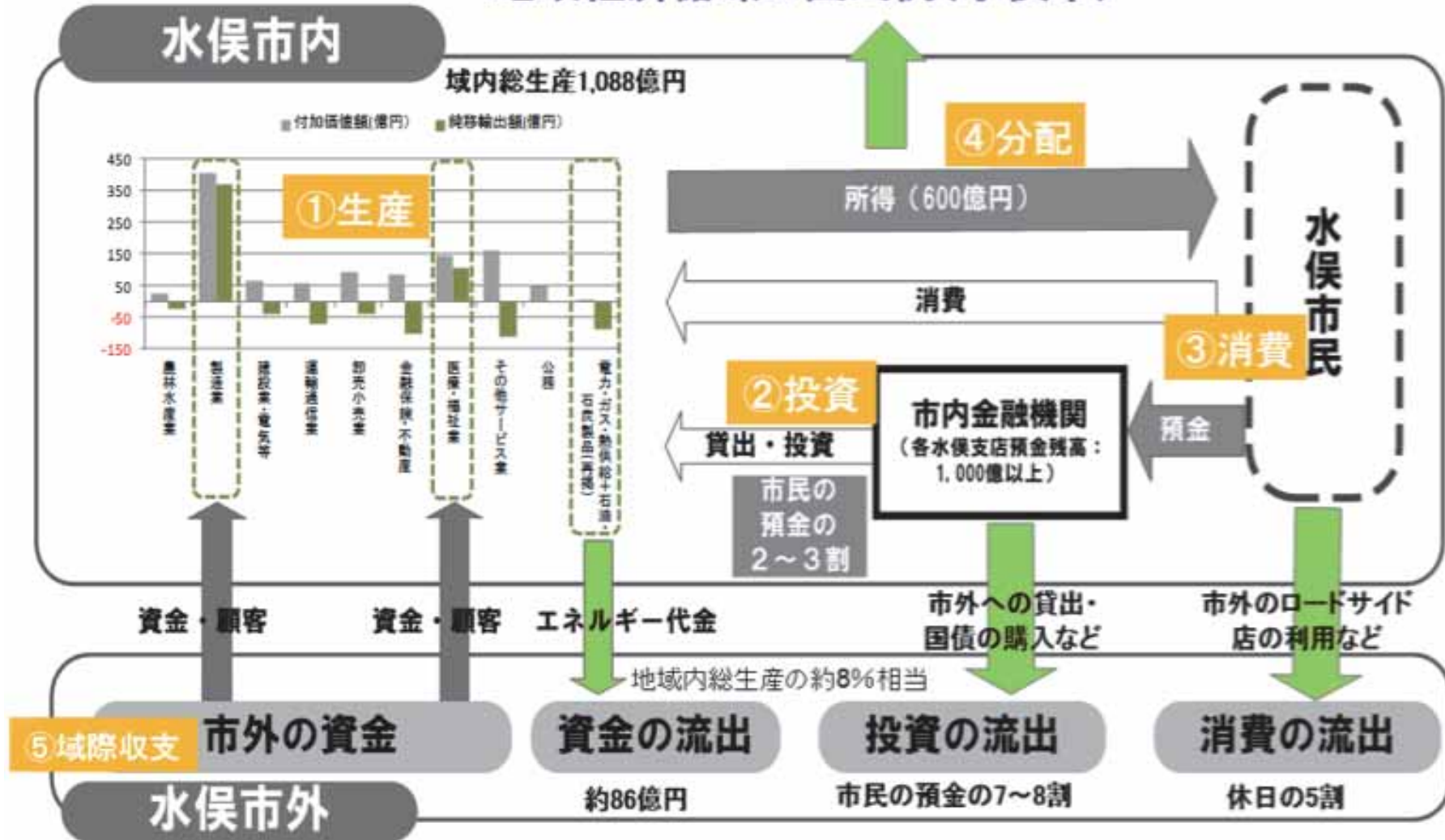
人口減少時代の地域づくりのキーワード

自立分散型の持続可能な地域社会

- ・ 人口減少を契機に、地方の在り方を変える / 経済の質を変える
  - － 「中心」と「周辺」の収奪構造の関係からの脱却
  - － グリーン経済成長、域内経済循環      ローカルなりの成長はある
- ・ 外部依存型から内発型へ      「誘致モデル」から「自発モデル」へ
  - － ポテンシャルをつなぎ・引き出す
  - － 健全な地域間競争を促す
- ・ 安心して生きていく、幸せ実感      「役に立ちたい」という気持ち
- ・ 「多様な豊かさ」の発信

グローバルとローカルの併存としてとらえる現実的選択を

# 地域経済循環の図式例(水俣市)



「平成23年度水俣市環境まちづくり推進事業概要報告書」

# 「ローカルプライド」

- ・ 表層的なブランディングやキャンペーンでは限界
- ・ 一方向型の情報発信や消費行動は結局、地域に着地しない
- ・ 地域の本質的な付加価値や住む人々のQOLを高める必要性

- ・ コミュニケーションデザインの角度から
- ・ 選択軸をローカルにおく生活と生き方
- ・ つながりがビジネスにもつながる

- ・ 「ないもの探し」 「あるもの」に気づき、活かす  
顕在化する「空き」を活用した地域空間の再構築

空き家、インフラ、公共施設 社会資本ストックの取捨選択と利活用

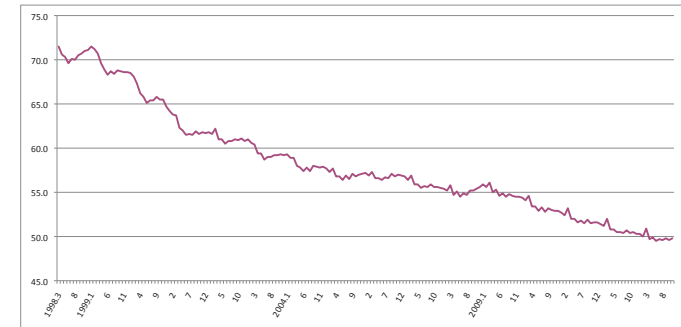


地方の真の豊かさを発信し、より創造的に根ざしていく

# これから必要な取り組み

## キーワード

- ・ 地元性の資本（土着型資本）と循環
- ・ 地域の金融力を引き出す「社会的投資」の活性化
- ・ 中小企業のあり方や位置づけを再構築
  - ＞ 商工会議所などを地域維持・発展のイノベーティブな拠点に
  - ＞ 地域経済圏の確立と起業や副業起業、帰業を促す
- ・ 地域にフックをかける（ローカルプライドの醸成）
- ・ 高等教育の見直し（特に職業系教育 → 多様な職業人の育成を）
- ・ クロス・ベネフィットを基本とした政策評価



住民の自治力を引き出し、自己決定力ある豊かな地域に

「地方創生」は決してバラまきにせず、パラダイム転換や可能性を引き出すために 「もらうーあげる」から脱却を！！

## キーは「社会的投資」の促進

休眠預金の利活用 / 投資減税  
ローカルファンドの支援

- ・ 地域活性化手法を補助金型から知恵 / 成果型にシフトさせる
- ・ オーナーシップ型地域経営 > 自治体のガバナンス改革に
- ・ クロスセクターベネフィットで成果を図ることで分断から統合へ
- ・ 社会収益率などの評価手法を確立させ、
- ・ 社会投資減税などをテコに、地域に必要な多様なインフラを整備
- ・ 知恵をみつめたり努力ができない地域は消滅へ
- ・ G8での議論

# 始まっている萌芽的な動き

- 震災復興から見える兆し ~ 震災から何を学び未来をつくるか
  - クラウドファンディングによる社会的投資
  - 地場産業の復興
  - 税金以外で公共性のある事業を展開 ソーシャルビジネス
  - 高年齢者、主婦などの新たなローカルビジネスの勃興
- 市民コミュニティ財団から見える兆し
  - 2009年～2014年の5年間に約2億円の市民からの寄付（京都地域創造基金）
  - 寄付文化とそれをベースに展開される事業の社会的収益
  - 市民のオーナーシップによる公共的事業
- 農起業家
- リノベーション
- 再生可能エネルギーを軸とした地域づくり

住民の自治力を引き出し、豊かな未来の地域をつくる必要性



## 休眠口座活用を成功させる欠かせない5つのポイント

2013年11月休眠口座国民会議

### 行政の経営ではなく、民間の新たな独立した経営主体を発足へ

個別の用途の決定、モニタリング、社会インパクトの評価、社会への説明責任を果たす組織は、休眠口座を活用することを目的とした民間専門団体を新設する。(利益相反の排除、透明性の確保)

### 受動的休眠預金者への対応から、能動的な休眠預金者対応へ

休眠預金保有者への「休眠口座探しを推奨するPR」と「休眠口座を活かした社会的成果PR」の2軸を能動的に仕掛ける役割を新設団体は担う。

### 既存の制度の受益者ではなく、制度が救えない人々へ

前例のない取り組み、ニッチなニーズへのモデルケースなど、公平性の観点、財源の観点、確実性の観点から通常の行政の社会保障等の制度では拾えないニーズに新たな社会課題解決モデルを生み出す。

### プロセス管理ではなく、成果重視へ

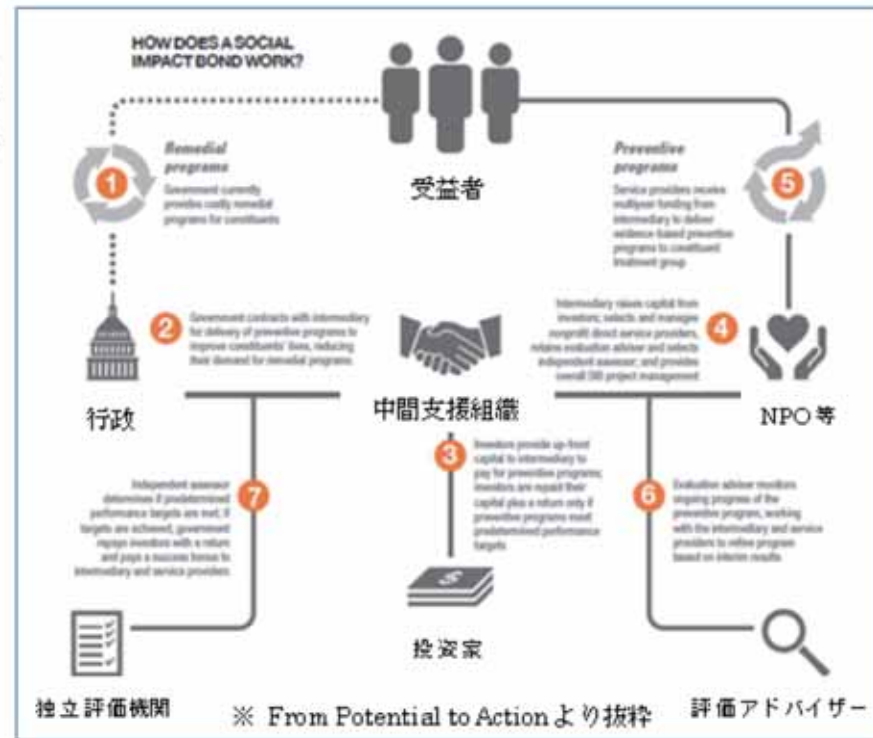
投資や融資の発想での助成。費目管理や支出管理重視ではなく、ソーシャルインパクトを求めていく支援。分配型ではなく、全支援先に対してSocial Impact とAccountabilityを統一軸で求め、年次報告で可視化する。

### 単年度支援ではなく、複数年の多元的成長支援へ

地域に既にある資金受け皿(コミュニティファンド、NPOバンクなど)に対する「卸売」を軸とし、助成・融資・出資を組み合わせ、3-5年かけて事業が成長することをアドバイザー派遣を含め多元的に支援

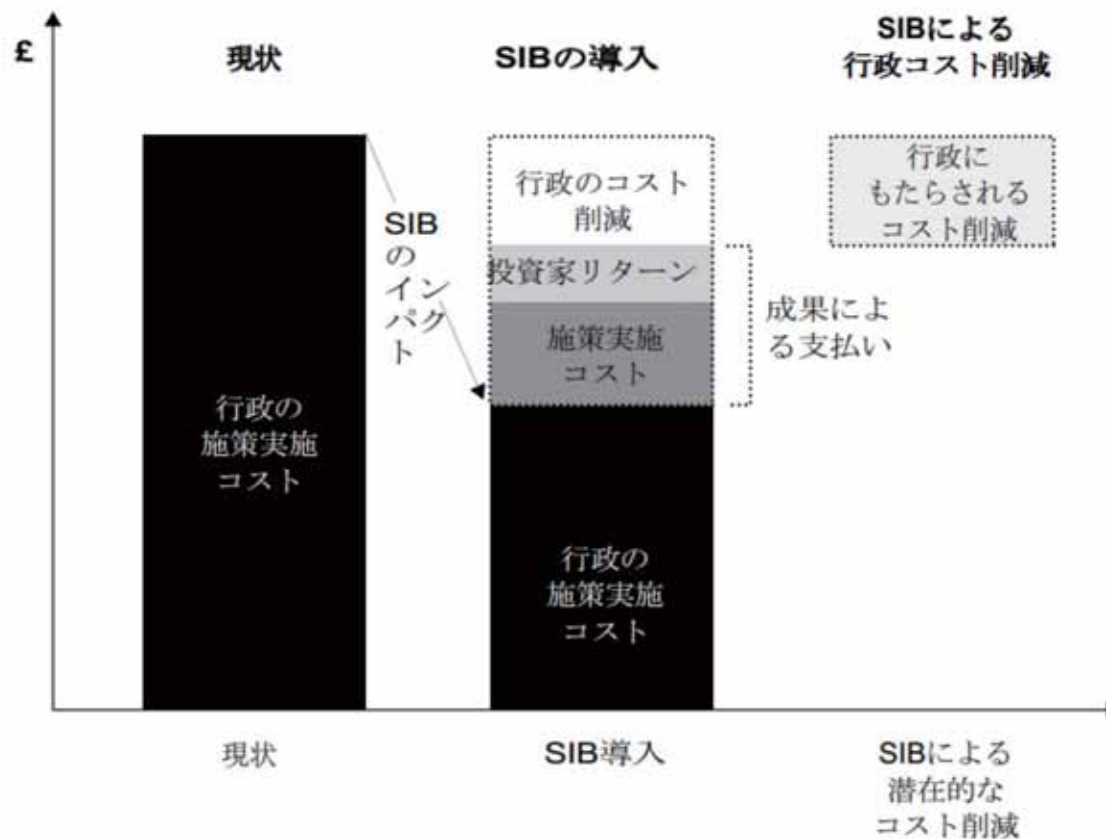
# 社会投資市場の形成を～ソーシャル・インパクト・ボンド

- 2010年から英国で導入が開始された官民連携の社会的投資スキーム
- 元受刑者の社会復帰や児童養護施設等、従来行政が行なってきた社会政策を、NPO等の民間組織が予防的措置で代替、その資金を民間の投資家が一時的に出資する
- 定量化された社会的成果(アウトカム)の算定によって、投資家への報酬を決定
- 第1号プログラムは、元受刑者の社会復帰プログラムに、17の投資家から5百万ポンドが出資された
- 10%以上の再犯率低下があれば、7%のプレミアムを付けて行政が投資家に資金を償還



# 社会投資市場の形成を～ソーシャル・インパクト・ボンド

事業効率の高いNPO等事業者によって予防的措置が実施され、社会的コストが削減された効果を原資として、行政、投資家、実施機関にそれぞれメリットが生み出されることにより、社会的生産性が向上する



出典：  
ソーシャル・インパクト・ボンド組成のためのテクニカルガイド(日本語版)

# 社会投資市場の形成を～ソーシャル・インパクト・ボンド

ステークホルダー	必要条件	期待される成果
行政	成果連動型のファイナンス・スキームの実施に向けての制度的条件整備	限られた予算を有効活用し、これまで以上の効果を上げ、社会的生産性の向上を実現
出資者	社会的成果にリターンが連動し、長期間に渡る償還を前提とする公的領域に対する投資家の募集(助成資金等からの振替も前提に検討)	寄付や通常の事業投資を上回る社会的成果を達成する社会的投資の実現
実施主体	既存の公的サービスを越える生産性を持つ事業主体(NPO等)の特定	優れた効果を上げているプログラムに対する追加的資金やリソースの獲得、多地域展開等の機会
評価機関	予防的措置に対する定量評価モデルの構築	他事業領域へ適用可能なモデルの開発

作成：伊藤 健（慶應大学）

# 社会投資市場の形成を！

## 日本版CRA（Community Reinvestment Act）の実施

全ての金融機関に対し、一定のコミュニティ投資・ソーシャル投資を義務付け、毎年の実績について公表。

※大前提として、対象となるコミュニティ投資・ソーシャル投資の枠組み（対象となる案件や領域）については、国がガイドラインを示す必要がある

一定水準に達しない金融機関に対しては、一定のペナルティや指導を行うなど国が積極関与を行う

制度設計の際は、金融機関による個別案件への投融資と、コミュニティ投資・ソーシャル投資を行う他の金融事業者への資金提供、下に記す基金への資金提供の三者をカウントすることが可能となるよう配慮。これにより、コミュニティ投資・ソーシャル投資を自ら行う主体を増やすと共に、業態や体制から対応が難しい金融機関においても達成が可能となるよう工夫する。